



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL https://ci-medical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	41,205	10.2	4,523	△3.8	4,605	△3.5	2,820	△3.4
2020年12月期	37,393	30.0	4,702	123.9	4,773	122.9	2,920	94.0

(注) 包括利益 2021年12月期 2,807百万円 (△5.2%) 2020年12月期 2,962百万円 (95.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	282.09	—	19.0	23.7	11.0
2020年12月期	292.09	—	23.7	29.1	12.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,915	15,977	80.2	1,597.77
2020年12月期	18,897	13,754	72.8	1,375.49

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,977百万円 2020年12月期 13,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,578	△3,051	△584	3,649
2020年12月期	4,159	△764	△150	5,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	58.42	58.42	584	20.0	4.7
2021年12月期	—	0.00	—	28.21	28.21	282	10.0	1.9
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年12月期の期末配当の内訳は、普通配当29円21銭、創立20周年記念配当29円21銭であります。詳細は公表しました「剰余金の配当（創立20周年記念配当を含む）に関するお知らせをご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,554	3.3	4,457	△1.5	4,466	△3.0	2,838	0.6	283.81

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社C i ロジスティクスセンター、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,000,000株	2020年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	103株	2020年12月期	73株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,999,922株	2020年12月期	9,999,945株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴い社会経済活動の抑制が続く中、ワクチン接種が開始され年度後半には接種率も上がり新規感染者数も大幅に減少しましたが、未だ来年度以降の収束時期は見通せず不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりました。新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明な状況となっておりますが、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き厚生労働省による「新型コロナウイルス感染拡大防止等の支援事業（2020年4月1日から2021年3月31日までの感染予防対策費用が対象）」について、当社の主要なお取引先である歯科医院が対象となっていたことが、業績に寄与しております。

第2四半期連結会計期間以降は、当社の主力顧客である歯科医院様を中心に、更には福祉・介護施設様及び病院・一般診療所様等の前連結会計年度に感染対策商品をご購入いただき新規口座を開設されたお客様に対して、セールス企画を積極的に実施したことにより引き続きご注文を頂けたこと等が売上増加に寄与しております。その一方で、当社ロジスティクスセンターの出荷能力が不足をきたし外部倉庫の手配等も順調に進まず、出荷作業並びに配送の遅延が生じました。そうした中、第3四半期連結会計期間におきまして、ロジスティクスセンターの人員強化及びシステム・マテハンの一部改修を実施する等、今後に向けての売上拡大策を図っております。また、中長期的には現在進行中の新物流センターの建設により、更なる出荷能力の増強を進めてまいります。なお、調剤薬局向け通信販売事業につきましては、ジェネリック医薬品メーカーにおける相次ぐ自主回収の発生の影響により、商品の欠品が相次ぎ低調に推移いたしました。

当連結会計年度を通じて、コロナ禍でのWEBセミナー効果及び対面営業活動の相乗効果により大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）の売上が伸長しております。また、当社商品ラインナップに歯科用ユニットが加わったこと及び新型コロナウイルス新規感染者数の落ち着きにより、今まで慎重だった新規開業への意欲が強まりつつあること等から大型医療機器を含む開業セットの販売が拡大しております。後述するその他事業のCAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売と併せまして、これら大型医療機器等の当連結会計年度の売上高は31億61百万円にまで拡大しております。また、当社連結子会社である株式会社デンタルフィットが営んでおります、歯科医院の患者様など個人向けのオーラルケア商品通販サービスも順調に推移いたしました。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業においては、歯科医院におけるCAD/CAM冠やジルコニアクラウンの需要の高まりによりCAD/CAM加工機及び口腔内スキャナ販売が堅調に推移し、CAD/CAM歯科技工物製作事業においては、昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷した高齢者向け義歯需要が回復したことや透明マウスピース型矯正「シースルーアライナー」の受注が伸びており順調に推移いたしました。また、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」においても経営成績は順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は412億5百万円（前期比10.2%増）、営業利益45億23百万円（同3.8%減）、経常利益は46億5百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億20百万円（同3.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少（前期比8.9%減）し144億49百万円となりました。これは主として、商品及び製品が6億32百万円、未収入金が1億35百万円増加したものの、現金及び預金が20億30百万円、前渡金が1億64百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億30百万円増加（同80.0%増）し54億65百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が26億71百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少（同25.7%減）し35億19百万円となりました。これは主として、未払金が1億71百万円増加したものの、未払法人税等が8億87百万円、支払手形及び買掛金が1億21百万円、流動負債その他（未払消費税等）が4億22百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加（同2.5%増）し4億18百万円となりました。これは、預り保証金が6百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億22百万円増加（同16.2%増）し、159億77百万円となりました。これは主として剰余金の配当により5億84百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益28億20百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて20億30百万円減少し、36億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は15億78百万円（前期比62.0%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益42億85百万円、減価償却費3億45百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額22億29百万円、棚卸資産の増加6億32百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億51百万円（同299.4%増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出28億31百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億84百万円（同287.5%増）となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け（購入経路選択の成熟化）が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への拡大を深め、動物病院、介護業界、理美容業界など参入を進めております。また、大型医療機器（レントゲン医療機器等）、電気、ホームページ等の販売を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の整備拡充、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高425億54百万円（前期比3.3%増）、営業利益44億円57百万円（同1.5%減）、経常利益44億66百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28億38百万円（同0.6%増）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、普通配当としての期末配当金は1株当たり28円21銭とさせていただく予定です。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,680	3,649
受取手形及び売掛金	2,617	2,563
有価証券	—	32
商品及び製品	5,520	6,152
原材料及び貯蔵品	16	17
前渡金	879	715
未収入金	1,106	1,242
その他	49	85
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	15,862	14,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	580	549
機械装置及び運搬具 (純額)	322	278
土地	545	570
建設仮勘定	2	2,673
その他 (純額)	96	81
有形固定資産合計	1,546	4,153
無形固定資産		
ソフトウェア	248	683
その他	438	60
無形固定資産合計	686	743
投資その他の資産		
投資有価証券	333	223
繰延税金資産	360	245
その他	108	100
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	802	569
固定資産合計	3,035	5,465
資産合計	18,897	19,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602	1,481
未払金	1,053	1,224
未払法人税等	1,343	455
賞与引当金	7	8
その他	728	348
流動負債合計	4,734	3,519
固定負債		
預り保証金	408	414
その他	—	4
固定負債合計	408	418
負債合計	5,143	3,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	13,773	16,009
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,782	16,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	△41
その他の包括利益累計額合計	△27	△41
純資産合計	13,754	15,977
負債純資産合計	18,897	19,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,393	41,205
売上原価	26,099	29,600
売上総利益	11,293	11,605
販売費及び一般管理費	6,590	7,081
営業利益	4,702	4,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	21
為替差益	—	8
補助金収入	20	13
リサイクル収入	6	6
賃貸収入	16	20
その他	11	12
営業外収益合計	80	84
営業外費用		
為替差損	8	—
賃貸原価	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	4,773	4,605
特別利益		
投資有価証券償還益	—	2
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
投資有価証券評価損	56	81
投資有価証券償還損	89	26
関係会社株式評価損	175	—
関係会社整理損	—	187
その他	0	26
特別損失合計	322	321
税金等調整前当期純利益	4,450	4,285
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,342
法人税等調整額	△138	122
法人税等合計	1,530	1,464
当期純利益	2,920	2,820
親会社株主に帰属する当期純利益	2,920	2,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,920	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△13
その他の包括利益合計	41	△13
包括利益	2,962	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,962	2,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10	11,002	△0	11,012	△69	△69	10,943
当期変動額							
剰余金の配当		△150		△150			△150
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,920		2,920			2,920
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					41	41	41
当期変動額合計	—	2,770	△0	2,770	41	41	2,811
当期末残高	10	13,773	△0	13,782	△27	△27	13,754

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10	13,773	△0	13,782	△27	△27	13,754
当期変動額							
剰余金の配当		△584		△584			△584
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,820		2,820			2,820
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△13	△13	△13
当期変動額合計	—	2,236	△0	2,236	△13	△13	2,222
当期末残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	15,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,450	4,285
減価償却費	271	345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△25	△21
為替差損益 (△は益)	14	△28
固定資産除売却損益 (△は益)	0	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	81
投資有価証券償還損益 (△は益)	89	24
関係会社株式評価損	175	—
関係会社整理損	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△814	53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143	△632
その他の資産の増減額 (△は増加)	△449	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	572	△121
その他の負債の増減額 (△は減少)	645	△197
小計	4,846	3,801
利息及び配当金の受取額	21	7
法人税等の支払額	△708	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,159	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△458	△2,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△145	△170
投資有価証券の償還による収入	117	174
関係会社株式の取得による支出	△205	△45
貸付けによる支出	△70	△187
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△150	△584
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,230	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,449	5,680
現金及び現金同等物の期末残高	5,680	3,649

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,375円49銭	1,597円77銭
1株当たり当期純利益	292円09銭	282円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,920	2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,920	2,820
普通株式の期中平均株式数(株)	9,999,945	9,999,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。